

## 神奈川経協・連合神奈川 政策懇談会



3月1日(木)、当協会と連合神奈川の第29回政策懇談会を開催した。

開会にあたり阿部労務委員長から、「現在企業を取り巻く環境は、為替の問題や、輸出企業を中心に韓国・中国・欧州勢を相手に国を挙げたせめぎ合いで苦戦している。名だたる家電業界も歴史的な営業赤字。企業は従来の考え方を変えていく必要がある。我々はこれをパラダイムシフトと呼んでいる。戦後、日本人は一生懸命働いて良い物を作って売るだけに専念してきた。しかし今は負け戦が続く。ここでパラダイムシフトを起こさないでどうするのか。しからは我々はどう変化していくべきなのか、等について本日は討議したい。」との挨拶があった。

連合野村会長からは、「ここ数年、リーマンショック、大震災、超円高の為替問題、タイ洪水の問題、欧州の債務問題を含め、我々に直接関係のないところで危機が発生している。経営者も労働者も相当努力をされているが、なかなか報われず歯がゆい想いでいる。為替の問題で労務費負担が上昇したと言われているが、そうした諸々の問題に対し今後我々はどう解決方法を構築すべきか等々について大いに議論したい。」との挨拶があった。

次に2012年の春季労使交渉にあたっての主張と考え方を、「経営労働政策委員会報告」に基づき石部専務理事より、続いて「連合白書」に基づき佐藤副事務局長からそれぞれ説明があった。

意見交換では、グローバル競争と国を挙げてのバックアップについて、最賃とセーフティネットの問題、セーフティネットに対する国と労使の役割、技能継承と教育の問題等、広範かつ将来に向けた活発な議論がなされた。

続く懇親会でも、フランクかつ真摯な意見交換を行い終了した。(文責 事務局)